

## 学校運営及び教育改善のための校務情報化の導入普及方法について

### －先進5 地方自治体における校務情報化調査－

上市善章<sup>\*1</sup>, 赤堀侃司<sup>\*2</sup>, 加藤直樹<sup>\*3</sup>, 宮寺庸造<sup>\*4</sup>

井上久祥<sup>\*5</sup>, 前田光男<sup>\*6</sup>, 村松祐子<sup>\*7</sup>, 森本泰弘<sup>\*8</sup>

<概要>学校評価の目的である学校運営及び教育の改善に資するICT活用や校務情報化の導入・普及方法について調査研究を進めるため、国内先進地域5か所の地方自治体を訪問し、各地方自治体が進めたICTの活用方法や情報化推進のプロセスを調査した。そのなかで校務情報化を実現させるための共通要因となるキーポイントを抽出し、これらを軸に分析を行った。結果、抽出された情報化を進める上でのポイントについて調査結果を報告する。

<キーワード>学校運営の改善、ICTの活用方法、校務の情報化

### 1. はじめに

平成21年度に措置された国の補正予算により、コンピュータやネットワークなどの学校のICT（情報通信技術）環境が大きく改善されることが見込まれる。特に懸案であった教員1人1台のコンピュータ配備はほぼ実現されそうである。これにより、教員がICTを活用

してさまざまな学校情報を扱えるようになり、学校評価においても学校情報を有効に活用できるようになることが期待できる。

2009年に(社)日本教育工学振興会(JAPET)は、「学校評価の実施及び学校情報の収集・整理等におけるICTの活用方法等に係る調査研究(文部科学省委託)」に取り組み、われわれはこの

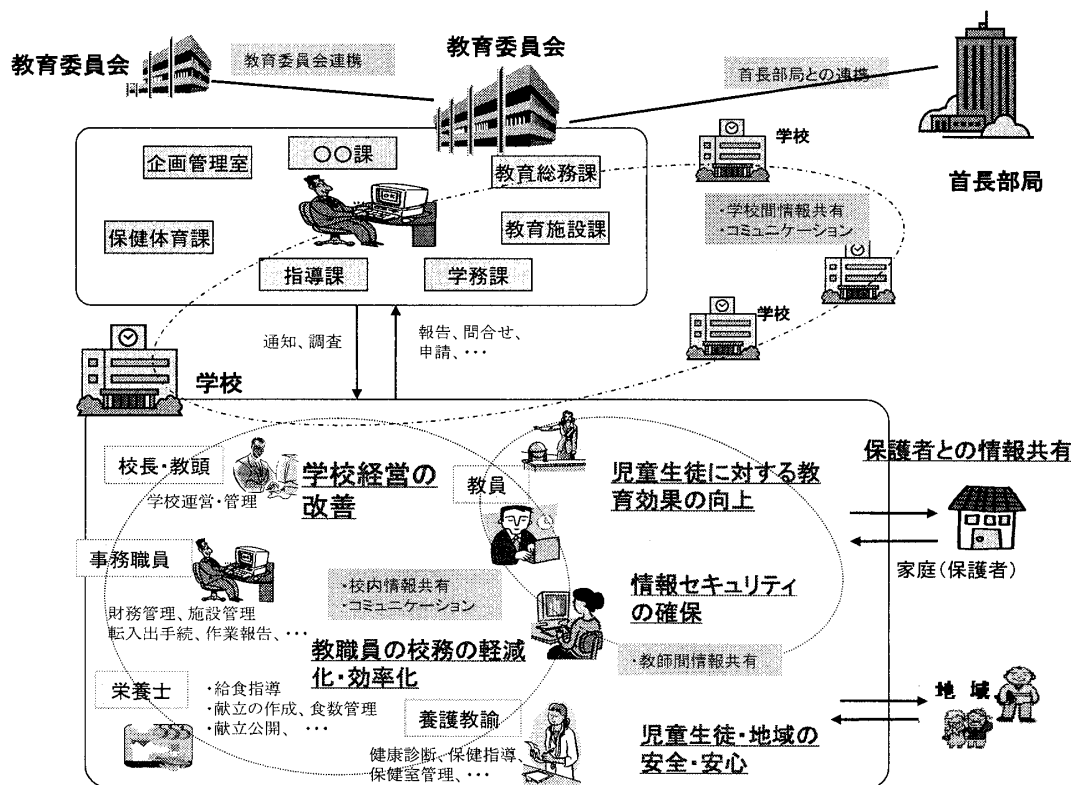


図1-1 校務の情報化のあり方

\*1 KAMIICHI, Yoshiaki : 千葉県市川市立南行徳中学校 e-mail= zensyou@ga2.so-net.ne.jp

\*2 AKAHORI, Kanji: 白鳳大学 e-mail= akahori@fc.hakuoh.ac.jp

\*3 KATO, Naoki : 岐阜大学 e-mail= nkato@gifu-u.ac.jp

\*4 MIYADERA, Youzou : 東京学芸大学 e-mail= miyadera@u-gakugei.ac.jp

\*5 INOUE, Hisayoshi : 上越教育大学大学院 e-mail= inoue@juen.ac.jp

\*6 MAEDA, Mitsuo : 東京都練馬区立谷原中学校 e-mail= mmaeda@ad.il24.net

\*7 MURAMATSU, Yuko : 富士通株式会社 e-mail= myuko@jp.fujitsu.com

\*8 MORIMOTO, Yasuhiro : (社)日本教育工学振興会 e-mail= morimoto@japet.or.jp

調査研究に参画する機会を得た。本調査研究では、学校評価そのものだけではなく、その目的である学校改善及び教育改善という観点からICTの活用を考えることとした。

一方、JAPETでは、平成18年度文部科学省委託事業「校務情報化の現状と今後の在り方に関する研究」を受託し、同事業の中で、学校で発生するさまざまな情報を活用する校務情報化の現状を調査するとともに、今後のあり方を提案した。図1-1は、その対象とすべき内容を示した図である。

対象領域は、以下のとおりである。

- ①教職員の校務の軽減化・効率化
- ②児童生徒に対する教育効果の向上
- ③学校経営の改善
- ④保護者との情報共有
- ⑤児童生徒・地域の安全安心
- ⑥情報セキュリティの確保
- ⑦教育委員会や他校との情報共有

本調査研究では、上記の研究調査実績を踏まえて、学校運営改善に向けたICT活用について校務情報化の視点をベースに考えた。ICTを利用してどのような情報を収集・管理して共有・整理・分析し、どのように活用していけばよいのかを、国内外の実践事例を参考にしながら提言するとともに、このような情報化の推進

を実際にどう進めればよいのかを示し、教育委員会や学校管理者に役立つ成果を提供することを目的とした。

本稿では、この調査のなかで、特に地域全体の教育情報化を先進的に実践している上越市、小牧市、三木市、倉敷市、熊本県の5地域へ訪問し、実践内容およびその実現過程についてヒアリングを行った結果を報告する。なお、調査結果の詳細は報告書を参照していただきたい。

## 2. 校務情報化推進プロセスの分析の観点

各地域への訪問調査にもとづき、校務情報化におけるICTの活用方法を抽出するとともに情報化の実現のプロセスを分析した。このプロセスを分析するにあたり、各調査先地域の活動から以下の共通のキーポイント(実現のための要因)を抽出した。これらのキーポイントを軸に分析を行った。

- ①予算の獲得
- ②推進体制・組織の確立
- ③関係者間の合意形成
- ④インフラ整備 (ICT環境、運用サポート)
- ⑤制度の見直し (主に文書の電子化に伴うもの)
- ⑥文書様式・データの標準化
- ⑦業務形態・業務フローの見直し

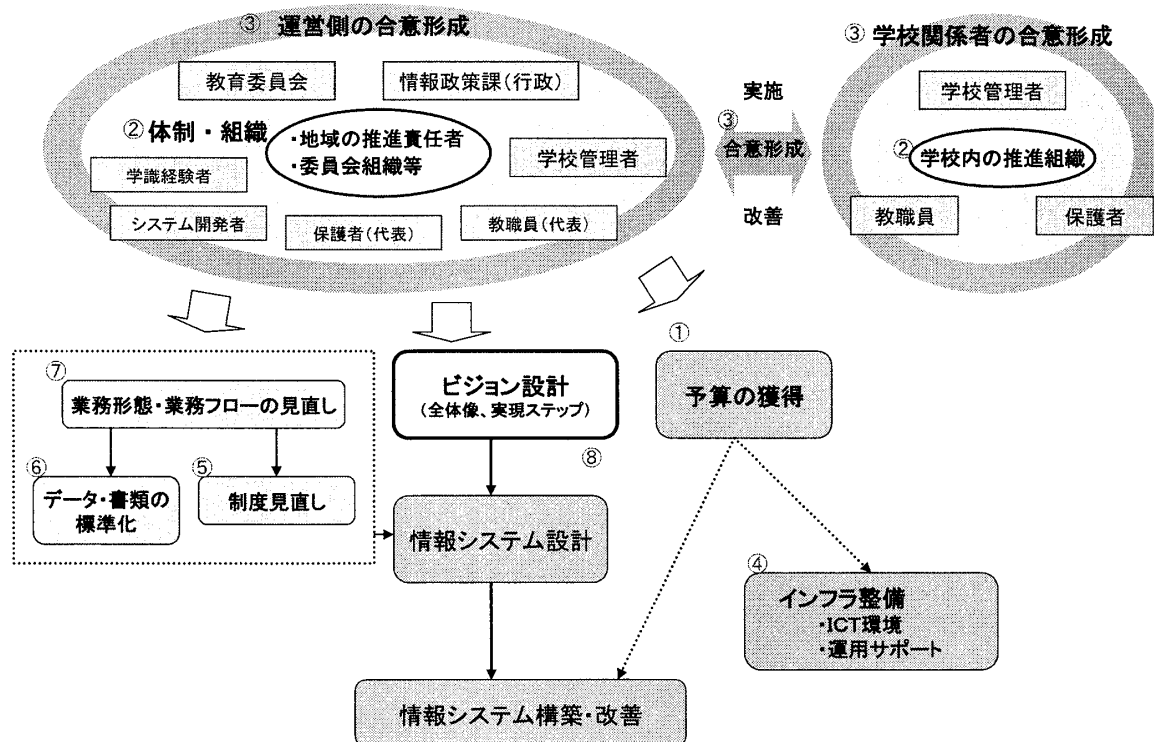


図1-2 校務情報化推進のためのポイント（要因）とその実現のためのフロー図

### ⑧実現のステップ

図1-2は、それらのポイントの内容と相互の関係を示した図である。

地域全体として校務情報化を進めるためには、以下のことを実施していく必要がある。

- ・ゴールとする全体像とその実現ステップ(⑧)などのビジョンを示す
- ・ビジョンに基づいて情報システムを設計し、構築する
- ・情報システムの設計にあたって、業務形態・業務フローを見直し(⑦)、文書の電子保存等の制度見直し(⑤)および文書様式やデータの標準化(⑥)を実施する
- ・情報システムを運営するのに必要なICT環境や運用サポートなどのインフラを整備する(④)
- ・情報システムの構築およびインフラの整備のために予算を確保する(①)

これらのことを実行するためには、教育委員会を中心として全体の推進責任者と推進委員会等の体制・組織を設ける必要がある(②)。委員会は、教育委員会関係各課、行政部局の情報政策課、学校管理者、教職員の代表、学識経験者などで構成されることが多い。保護者やシステム開発者が参画する場合もある。また、必要に応じて専門部会を設置することもある。

実施事項の決定にあたっては、体制・組織の中での合意をはからなければならない(③)。予算の獲得については、特に教育委員会と行政部局の間での合意形成が必要である。システムの主たる利用者である学校との合意形成も重要である。

### 3. 学校運営改善のためのICT活用とその実現方法

各国内訪問調査先の校務情報化の実践状況から学ぶべきことを

#### ①ICTの活用方法

#### ②情報化実現のポイント

等の観点から特徴をまとめたものを報告する。

#### 1) 学校現場の声を生かせる体制づくり

上越市では、教育委員会事務局や学校等でそれぞれの立場で働く人の声を生かすための組織作りに力をかけてきた結果、システムを導入・運用を行う上で関係各所の合意形成が成されてきたため、意識の共有が進みシステムが組織とともにしっかりと機能している。組織にしてもシステムにしても人と同じように必要な

時間をかけて育ててきた成果が出ている。

ここで、上越市での校務情報化について整理すると、次の4つの成功のポイントが挙げられる。

- ①学校現場のニーズを吸い上げてボトムアップでシステムを構築していること。
- ②システムの普及に向けて、職種別の研修を実施するとともに校長会が率先して校務情報化について理解する研修等の活動を実施していること。
- ③より使いやすいシステムとするために、改善に向けて校務システム活用検討委員会を運営し、時間をかけてシステムを育てていること。
- ④学校現場、教育委員会事務局及び地域のIT企業間の調整役ができるキーパーソンと教育NP0が存在すること。

以上のいずれのポイントも、現場の声を生かし合意形成をする上で、たいへん重要であったと考える。

### 2) グループウェアによる情報蓄積と指導への活用

小牧市が進めている校務の情報化は、ネットワークを活用することでそれぞれの教職員が持っている情報の共有化を進めることで、生徒に関する問題の早期発見やきめ細かな指導により生徒の意欲を喚起している点、教員間でのコミュニケーションを通じて、教員相互の力量アップと指導の充実が図られている点などが大きな特徴である。

特に、生徒の指導記録を共有することにより、複数の教師による意見交換や指導観についての論議がなされていることは、ネットワークコミュニケーションがヒューマンコミュニケーションを生んでいると言える。

これらのことは、校務情報化の目的として従来から挙げられている教職員の校務の軽減・効率化に加えて、この効果の付加価値とも言える「児童生徒に対する教育の質の向上」や「学校経営の改善と効率化」などの教育活動の質の改善という、次のフェーズに入った取組みと言える。

### 3) 合意形成を重視した情報化の推進

三木市の校務情報システムの特色をまとめると、以下の3点となる。

- ①学校全体や利用者の意思決定を重視したシステム利用
- ②専門的な教職員の組織化とシステム開発・運用
- ③各学校が情報化を推進するための制度面の整備

情報化の推進部隊である教育センターが、学校現場に無理に押し付けるのではなく、システム開発・利用・改善のどの側面においても現場の主体性を第一としている。

通知表作成に係るシステム利用では、学校における1年ほど前からの議論を経て全体での意思統一をし、導入している。その結果、通知表作成の期間は1週間程度短縮されており、便利だという話が広まることで、年間3-4校程度がシステム導入を順次行っている。効果がはっきり出ても無理に市内に広げることなく、利用者がその気になるのを待つことで、着実な普及をしており、兵庫県三木市のしっかりとしたコンセプトが顕著に現れている点である。

#### 4) 教育委員会、学校、地域間での情報共有

倉敷市の校務情報化の事例で着目すべき点は、首長部局と教育委員会との連携である。倉敷市において、ネットワークが教育機関のみで閉じることなく、行政-学校教育-地域生活が連結され、地域では市内の学校が地域の防災や災害時の情報通信基盤の起点として、市民に共有されている。このように、学校教育のみに留まらない市民全体の利益を考えた情報化が実現されている背景には、首長部局と教育委員会の盛んな人事交流があった。行政と教育の双方を見渡せる人材を輩出できたことではじめて、自治体の情報化と校務の情報化がリンクし、地域イントラネットのなかに学校が組み込まれるに至ったと言える。

倉敷市の行政部局において、最も早く情報化を成し遂げた部局は、他でもない教育委員会であった。市民と密接な関わりをもつ教育行政の情報化を他の首長部局に先行したことで学校教育をベースとしたデータの共有化やコミュニケーションの仕組みが整ったとも推察できる。また、他の地域の先進事例と比較すると、倉敷市の校務情報化は数少ない、教育委員会から学校へとトップ・ダウンで実現された事例でもある。ただし、トップ・ダウンではあるものの、校務情報化の出発点は「学校中心（利用者中心）」である点を成功のための方略として指摘しておきたい。本格的な導入以前に試験的に実証実験を行う、学校現場をフォローする体制づくりを並行する、エンドユーザである教職員や児童生徒、保護者や地域住民からのフィードバックを得る仕組みを保証する、等のきめの細かい配慮がなされている点は決して見逃すことのできない側面である。

#### 5) 校務の負担軽減と効率化

校務情報化を実際に導入するとなると、必ずいくつかの問題点が生じる。それを克服するための示唆が、熊本県の事例から汲み取れる。それを2点指摘しておく。

①熊本県では、限られた予算で情報化を進めるにあたって、国（文部科学省）の予算を委託事業に選定されるということで活用したこと。また、タイミングよく21年度補正予算で措置されたICT化の予算も最大限に活用したこと。

このような予算を活用するために教育政策課が中心となって、種々の情報に目を配り、実現する努力を行ってきたことに注目したい。

②システムの構築にあたって、他の事例を参考に、すでに活用されているシステムを導入したこと。多くの地域では、自分たちの理想に近いシステムにするため、多大な時間と労力をかけて合意形成をし、標準化などの作業を進めている。熊本県では、逆にそうして作り上げられた既存のシステムを導入することにより、時間と労力を節約した。

この方法では、地域固有の事情に100パーセント応えることはできないであろう。しかし先にシステムがあり、それに合わせて標準化などの作業を進めることは、それだけ迅速に情報化を進めることができる点でメリットがある。

標準化にあたっては、帳票や承認制度、規定などの見直しが必要となるが、国の委託事業の中でそれを行い、国に指導要録の電子化、保存などの了解を取ったことは、他地域へ与える今後の影響は大きいと考える。

#### 4. おわりに

教職員が児童生徒とふれあう時間を増やし、よりきめ細かな指導を可能とすることは、学校運営改善のために必要不可欠である。これらを実現するために仕事の多忙化を軽減するとともに教育本来の目的達成のためにICTを有効に使うことが校務の情報化を推進する本来の目的である。ここで取り上げた校務情報化を実現させるためのポイントが今後の情報化の推進の一助となれば幸いである。最後に、調査にご協力いただいたすべての教育機関に、この場を借りて厚く御礼申し上げたい。

#### 【参考文献】

- 1) JAPET(2010), 学校評価の実施及び学校情報の収集・整理等におけるICTの活用方法等に係る調査研究報告書
- 2) JAPET(2009), 校務情報化の現状と今後の在り方に関する調査研究報告書